

国補正予算への対応

政府では、平成27年11月26日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を決定し、「GDP600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」の3点を目指し、具体的施策に取り組むこととしている。

これに伴い、国の補正予算（第1号）において、「地方創生の本格展開」、「アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障」、「希望出生率1.8及び介護離職ゼロに直結する緊急対策」等に係る財政措置が講ぜられたことから、本市においても所要の予算措置を講ずることとした。

総額 38億358万円 〔2月補正予算に計上〕

1 地方創生の本格展開（地方創生加速化交付金を活用した事業）

4事業 1億5,599万円

- (1) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた多様性対応等
レガシー整備 8,319万円
多言語対応検討調査及びパラリンピックを通じた機運醸成等
障害者スポーツの推進、国際交流ボランティア育成
- (2) 海辺の魅力を活用したエリアPR 4,280万円
集客プロモーション、Red Bull Air Race Chiba 2016開催に伴う観光PR ほか
- (3) 千葉地域産品販路拡大調査・実証 2,000万円
- (4) 東京湾ツーリズム旅客船運航実証実験 1,000万円

2 アベノミクスの果実の均てんによる消費喚起・安心の社会保障

1事業 25億2,000万円

臨時福祉給付金

3 希望出生率1.8及び介護離職ゼロに直結する緊急対策

7事業 9億6,800万円

- (1) 希望出生率1.8関連（6事業） 9億1,400万円
学校施設の環境整備、子ども・子育て支援新制度業務システム改修 ほか
- (2) 介護離職ゼロ関連（1事業） 5,400万円
介護ロボットの導入支援

4 その他

1事業 1億5,959万円

個人番号カード交付等事務費